

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12223	千葉県	鴨川市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集	○	現状において、資源ごみ・不燃ごみの委託地域の拡大を進めている状況であり、一般ごみの委託化は、現行の行政改革に係る計画の対象としていない。長期的には、近隣市とのごみ処理広域化に向けた協議の中で、収束形態についても検討を予定している。	96.9% / 96.6%
学校給食(調理)	○	現状において委託は実施していないが、行政改革の取組項目としているため、今後も民間委託の実施に向けて検討を行う。	58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)	○	現状において委託は実施していないが、行政改革の取組項目としているため、今後も民間委託の実施に向けて検討を行う。	92.2% / 89.9%
学校用務員事務	○	公立学校(小学校8校及び中学校3校)のうち、専任職員の配置は1校(1人)のみであり、同校以外はすべて臨時職員により行い、効率化を進めている。	25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
設置率(類似団体)	12.2%		委託率(類似団体)
設置率(全国)	12.0%		委託率(全国)
			委託予定無し

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		【参考】 類似団体 実施率 委託率 8.1% 0.6%	
		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	1	総合運動施設に教育委員会スポーツ振興課の事務所があるため、同施設内の文化体育館に職員が常駐している。	32.9% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	1	総合運動施設に教育委員会スポーツ振興課の事務所があるため、同施設内の野球場に職員が常駐している。	39.8% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0		47.7% / 47.7%
海水浴場	6	0	0.0%	3	6施設のうち3施設については委託により実施しているが、前原、江見、大海海水浴場については、従来から大学と連携し、臨時職員(ライフセーバー)を雇用しており、現在も継続している。	5.8% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		92.2% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		67.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0		85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%	0		94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		40.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0	0		27.9% / 38.9%
公営住宅	6	1	16.7%	0		4.7% / 9.5%
駐車場	7	1	14.3%	0		27.3% / 39.6%
大規模公園、畜場等	0	0	0	0		18.9% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	市立図書館に職員が常駐している。指定管理者制度の導入は、検討したものの、全国的にまだ少数であり、現状において直営で管理することとしている。	12.8% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	2	郷土資料館内に教育委員会生涯学習課文化振興室の事務所があるため、職員が常駐している。市民ギャラリーにも同室の職員が常駐している。	26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	12	市民会館、中央公民館、天津小湊公民館に正職員が、その他公民館に臨時職員が常駐している。市民会館は老朽化により代替施設の建設予定がある。公民館は現状において直営で管理することとしている。	19.2% / 21.4%
文化会館	0	0	0	0		35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	0		40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		69.2% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	1	総合保健福祉会館内に健康推進課、福祉課及び子ども支援課の事務所があるため、職員が常駐している。	45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	子育て総合支援センターに職員(臨時職員を含む)が常駐し、地域子育て支援、障害児親子通所支援、ファミリーサポートセンター等の事業を実施しており、直営で管理することとしている。	11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	平成31年度の基幹系システムのサーバ更新に合わせて、クラウドと仮定した場合それぞれのコスト試算等を実施し、平成29年度を目途に更新方針を決定する予定
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	22.7%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	4.1%	作成割合(全国)	2.6%